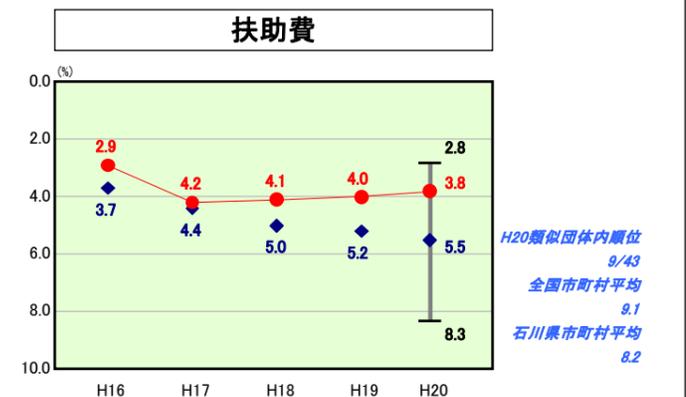
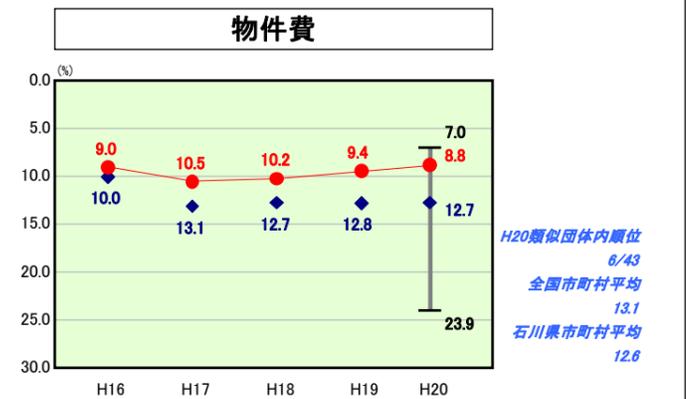
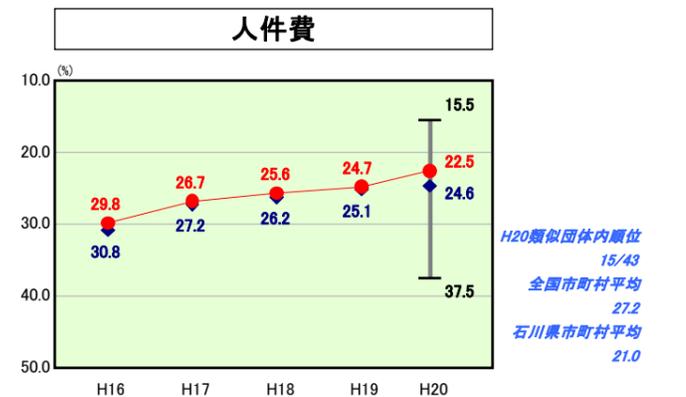
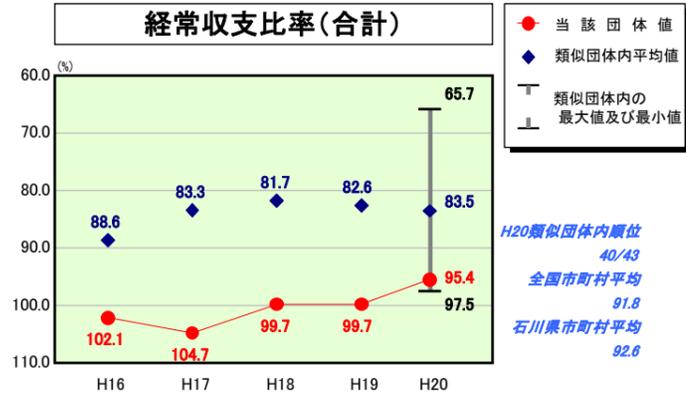
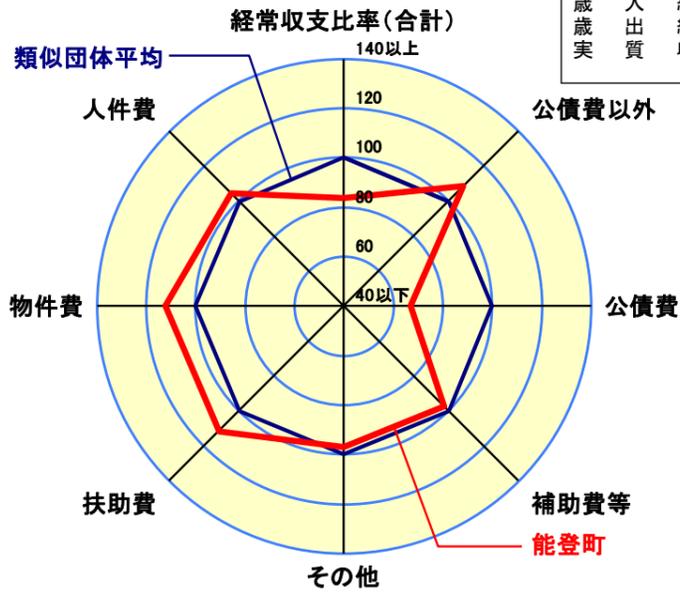


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



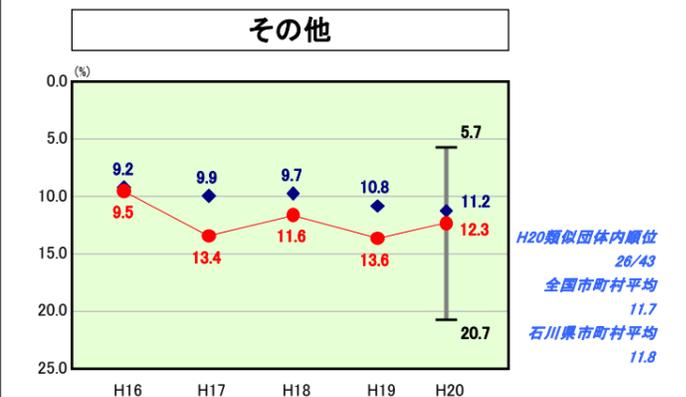
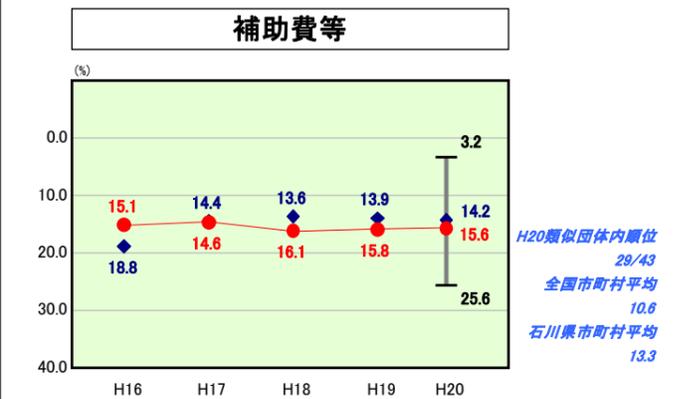
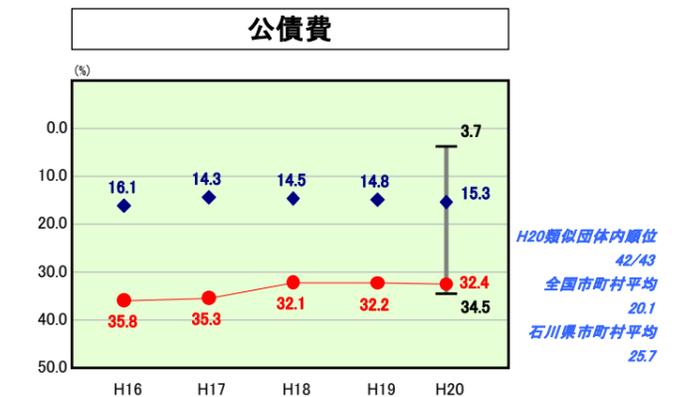
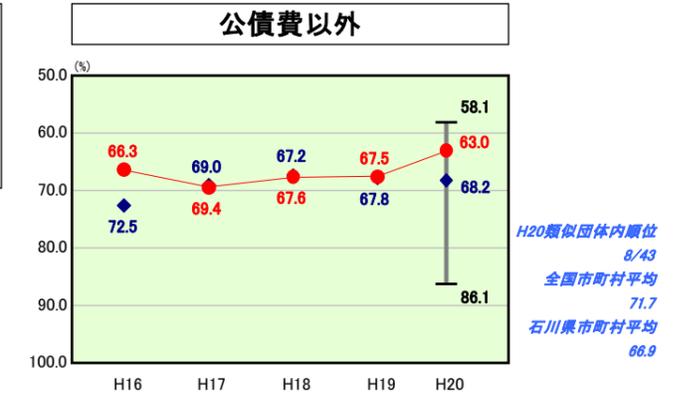
人口	21,760人(H21.3.31現在)
面積	273.46km ²
標準財政規模	9,321,407千円
歳入総額	13,877,712千円
歳出総額	13,656,415千円
実質収支	183,195千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

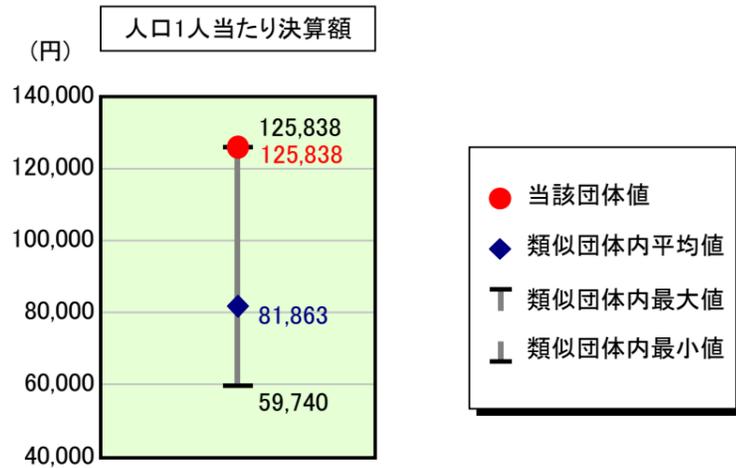
- 人件費: 3町村が合併し4年目であり、職員数は未だ類似団体と比較して高い水準であるが、18年度から職員の期末勤勉手当(▲20%)、特別職の期末手当(20年度は▲50%)等の削減により人件費の抑制に努めている他、定員適正化計画を上回る定数削減を図っている。
- 物件費: 公共施設の管理委託及び見直しによる削減と、マイナスシーリングによる経常経費の削減により減少している。今後も合併のスケールメリットを活かし効率化を図っていく。
- 扶助費: 引き続き、高齢者への町単独制度の見直しや、少子化による入所園児の減少により、類似団体平均を下回っているが、今後も高齢化率が急激に進むことが予想される。しかし、安心した生活づくりのため、新たな支援策や事業は不可欠であり、財政負担とのバランスの取れた事業展開を図っていく。
- 公債費: 合併直前の新発債の元利償還が発生し、償還のピークを20年度に迎えたことにより、いまだ類似団体平均を大きく上回っている。合併後、普通建設事業の見直しや単独事業の抑制に努め、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還を実施することで、少しではあるがその効果が出始め、起債制限比率が17年度に17.5%あったものが、20年度には12.3%まで改善されている。しかしながら、旧宇出津駅前整備をはじめ、学校耐震化や有線テレビのリニューアル計画等大型プロジェクトを控えており、今後も、住民ニーズにあった事業の選択と優先順位を付けるなど、地方債の新規発行を極力抑制するとともに、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還を行い財政の健全化を図る。
- 補助費等: 病院事業への補助や、奥能登クリーン組合(RDF化施設)、奥能登広域圏といった一部事務組合への負担が大きいことから、類似団体と比較して多い要因となっている。各種団体等への補助金については、例年見直しや削減を図っている。
- その他: 維持補修費においては、内浦クリーンセンターの閉鎖に伴い、昨年度より減少している。各施設の維持修繕を計画的に実施し、管理経費において地元委託の見直しや指定管理者制度導入による施設経費の節減を図っている。
- 普通建設事業: 単独事業等を見直しを行っているが、白丸公民館建設事業や町道整備工事、し尿処理施設整備事業などで増加し、依然、類似団体平均を上回っている。今後も自主財源である税収の増加も見込めない状況である為、真に必要な過疎地域の活性化を図るための事業の選択し、優先順位を見極め適正な事業展開を図っていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

石川県 能登町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



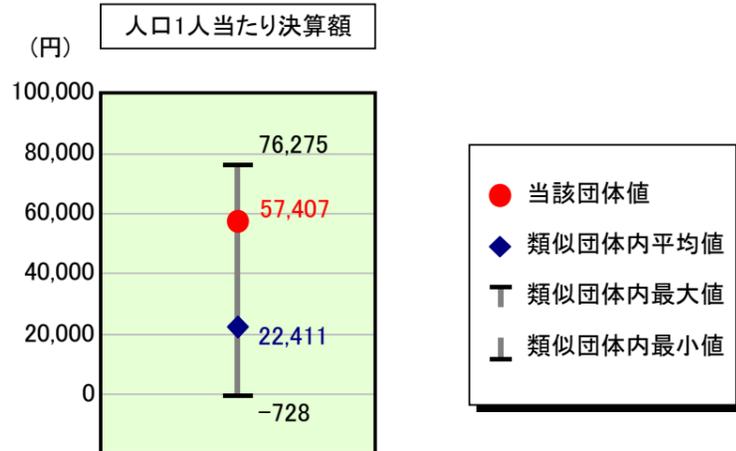
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,317,777	106,515	68,588	55.3
賃金(物件費)	96,478	4,434	4,898	▲ 9.5
一部事務組合負担金(補助費等)	446,460	20,517	9,951	106.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	216	10	745	▲ 98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	115,979	5,330	2,955	80.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,628	1,316	1,268	3.8
▲退職金	▲ 267,294	▲ 12,284	▲ 6,543	87.7
合計	2,738,244	125,838	81,863	53.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.47	7.98	5.49
ラスパイレス指数	89.9	94.4	▲ 4.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

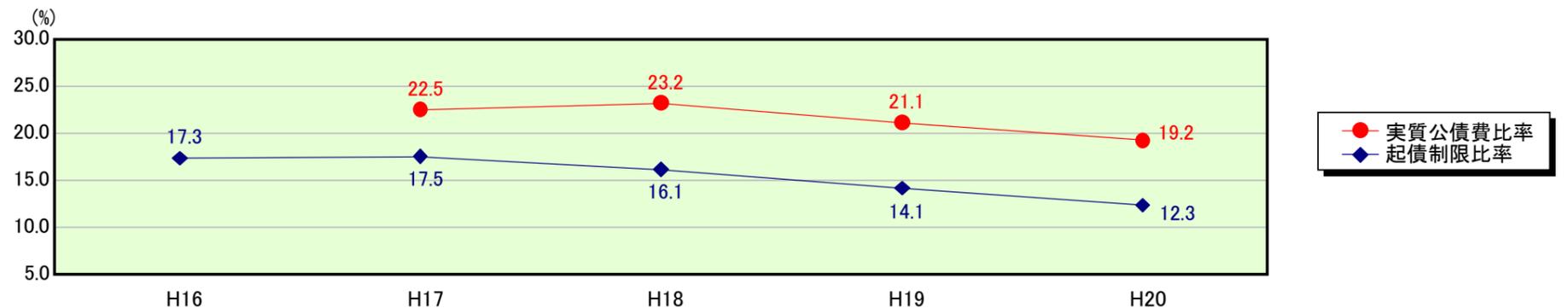


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,978,667	136,887	34,062	301.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	7	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	652,230	29,974	13,236	126.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	218,968	10,063	4,588	119.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	62,013	2,850	1,453	96.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,662,704	▲ 122,367	▲ 30,938	295.5
合計	1,249,174	57,407	22,411	156.2

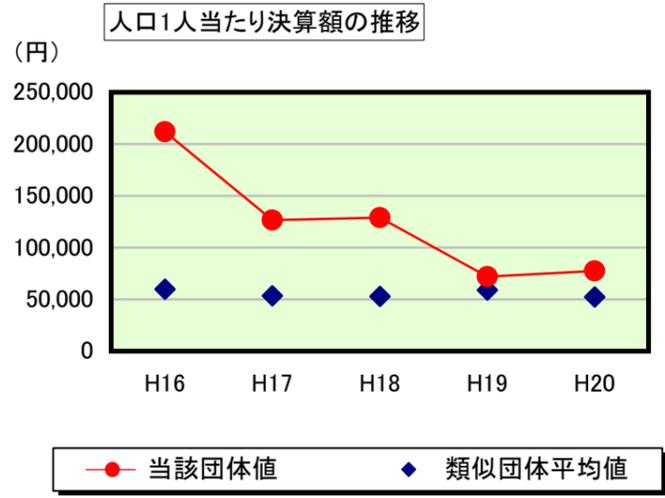
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	5,003,898	211,707	-	59,862	-	-
うち単独分	2,947,297	124,695	-	44,865	-	-
H17	2,937,906	126,727	▲ 40.1	53,398	▲ 10.8	▲ 29.3
うち単独分	1,520,524	65,588	▲ 47.4	34,793	▲ 22.4	▲ 25.0
H18	2,923,775	129,028	1.8	52,962	▲ 0.8	2.6
うち単独分	1,295,366	57,165	▲ 12.8	35,565	2.2	▲ 15.0
H19	1,593,317	71,833	▲ 44.3	59,010	11.4	▲ 55.7
うち単独分	489,012	22,046	▲ 61.4	37,144	4.4	▲ 65.8
H20	1,682,461	77,319	7.6	52,308	▲ 11.4	19.0
うち単独分	581,441	26,721	21.2	33,776	▲ 9.1	30.3
過去5年間平均	2,828,271	123,323	▲ 15.0	55,508	▲ 2.3	▲ 12.7
うち単独分	1,366,728	59,243	▲ 20.1	37,229	▲ 5.0	▲ 15.1